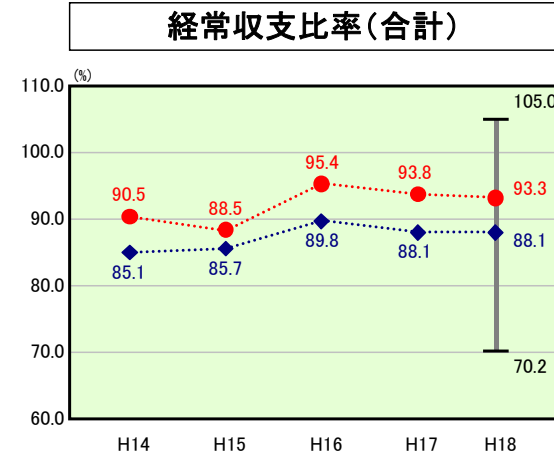


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 広川町

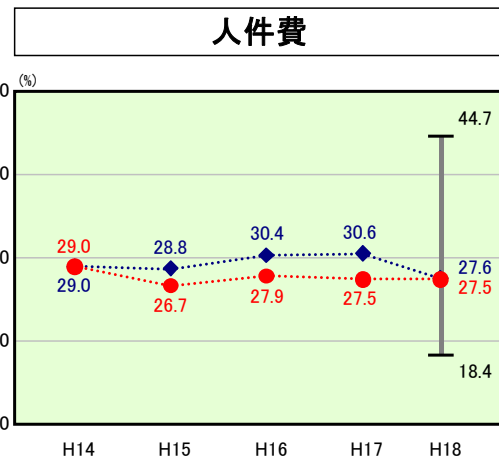
経常収支比率の分析



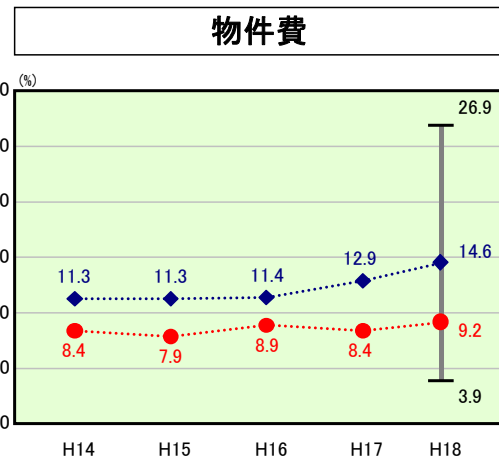
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	19,762人(H19.3.31現在)
面積	37.91 km ²
歳入総額	5,730,186千円
歳出総額	5,569,851千円
実質収支	145,169千円

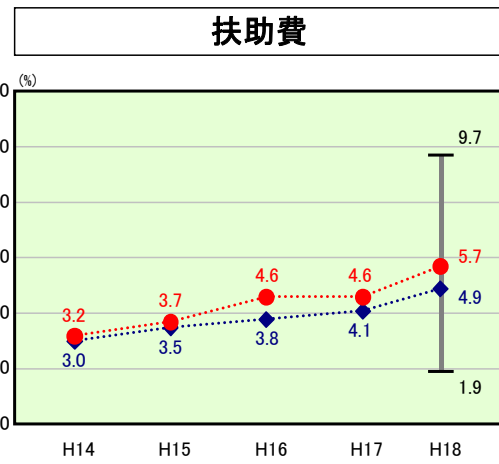
H18類似団体内順位 114/153
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



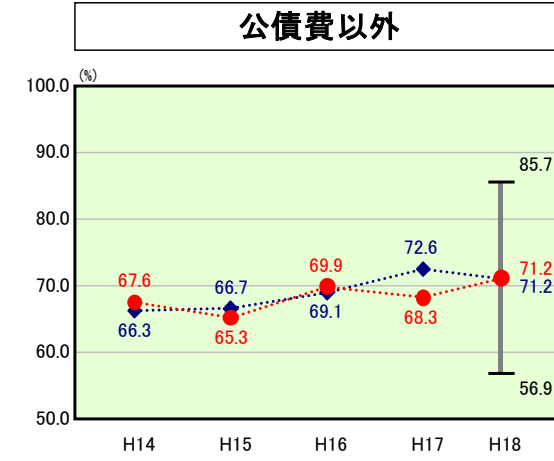
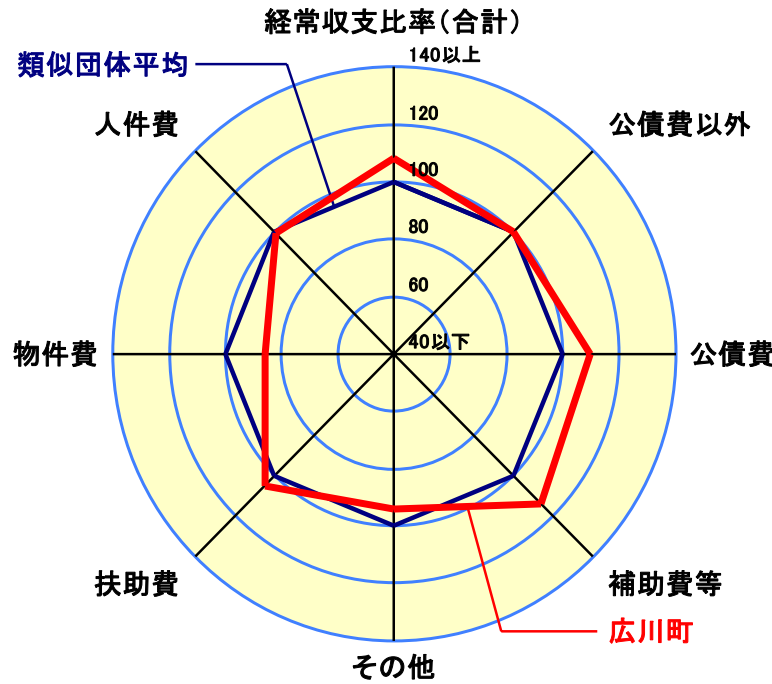
H18類似団体内順位 75/153
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



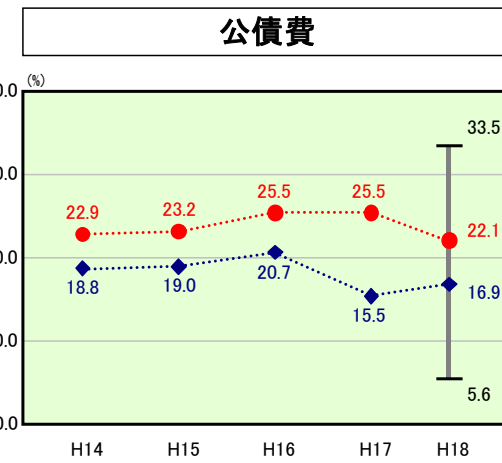
H18類似団体内順位 14/153
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



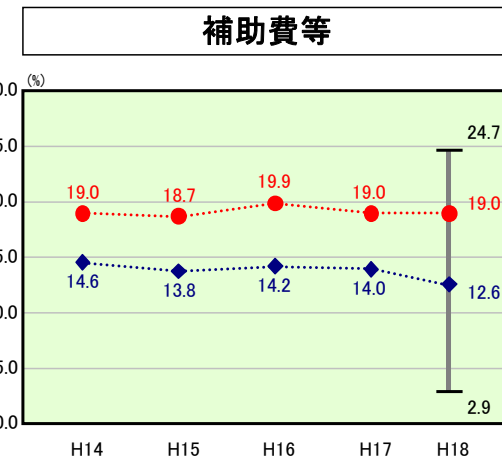
H18類似団体内順位 104/153
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



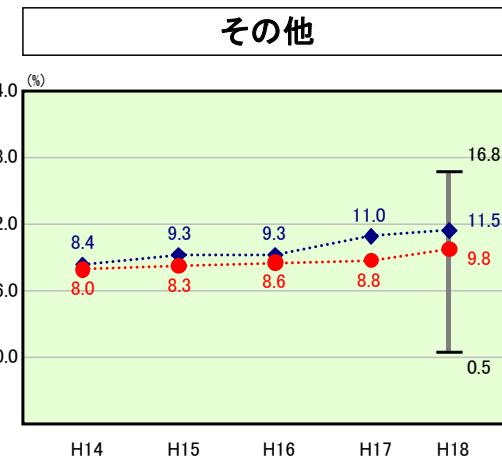
H18類似団体内順位 73/153
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 122/153
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 137/153
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 40/153
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費 人件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値であるが、人口1人当たり決算額ではやや上回っている。今後も「新行政改革大綱実施計画書」による定員管理目標平成22年132名は既にクリアしているが、人事評価の導入など給与構造改革に取組み更なる人件費の削減に努める。

○物件費 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、これはゴミ処理業務ほかを一部事務組合で行っていること、需用費等の節減によるものである。今後も「新行政改革大綱実施計画書」により消耗品費10%減、光熱水費5%減を目標に節減に努める。

○扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として児童手当、私立保育所運営委託料、障害者扶助等の増加が挙げられる。資格審査等の適正化や扶助内容の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

○補助費等 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、その負担金によるものである。その他の補助金については、「新行政改革大綱実施計画書」により平成22年度までに10%削減を目標に努力する。

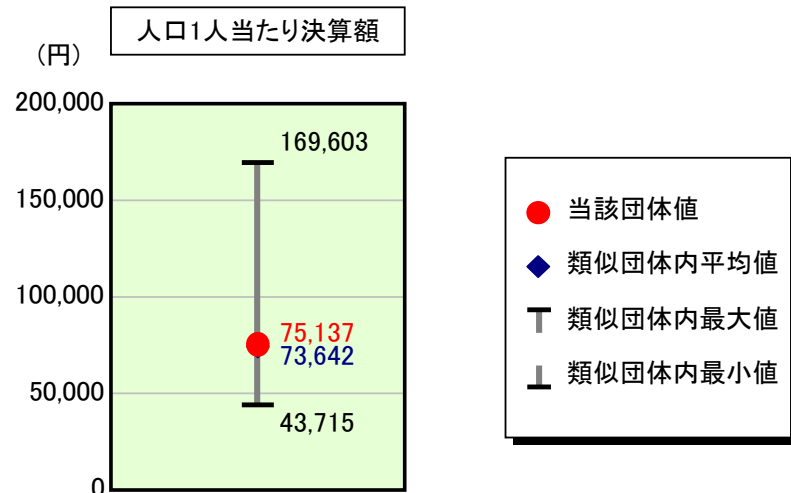
○公債費 道路・学校・上水道等の整備の結果、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.2%上回り、一部事務組合における施設整備にかかる準公債費も平均を超えている。公債費は平成17年をピークに減少しており、新規発行地方債の抑制や繰上償還を実施し、平成23年には類似団体平均となるよう努める。

○その他 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、近年増加傾向にある。これは介護保険広域連合や国民健康保険特別会計等への繰出金が増加しているためである。今後、下水道事業の供用開始を控え、各事業とも独立採算の原則にのっとり事業運営の健全化を図り普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

○普通建設事業費 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均額をやや下回っているが、これは近年の厳しい財政状況の中、普通建設事業を縮小してきたものである。実質公債費比率も18%と許可団体となる基準を超えており、今後も今まで同様計画的な普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



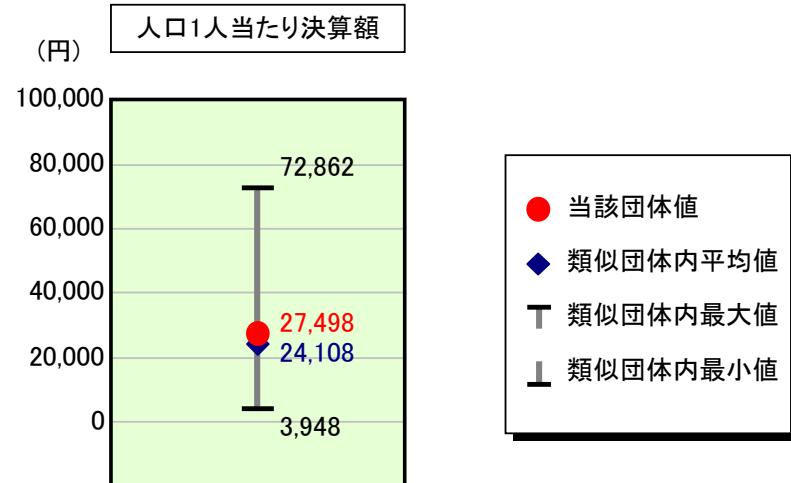
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,202,854	60,867	62,819	▲ 3.1
賃金(物件費)	69,806	3,532	4,087	▲ 13.6
一部事務組合負担金(補助費等)	233,772	11,829	7,782	52.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	34	2	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,472	3,262	3,100	5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,596	688	1,338	▲ 48.6
▲退職金	▲ 99,668	▲ 5,043	▲ 5,638	▲ 10.6
合計	1,484,866	75,137	73,642	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.12	7.08	▲ 0.96
ラスパイレス指数	96.1	95.6	0.5

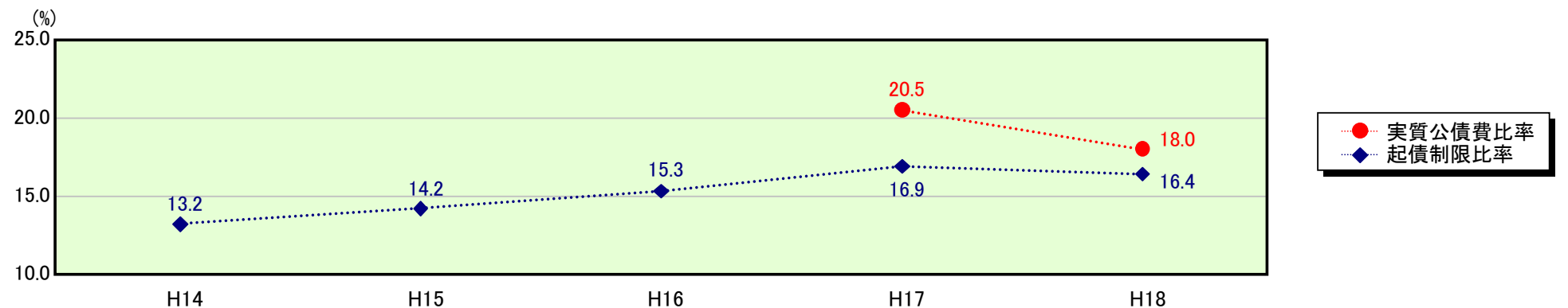
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

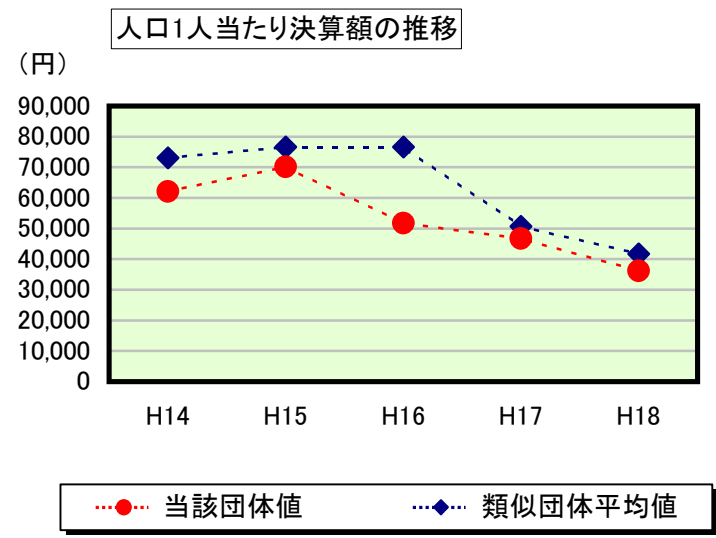
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	912,806	46,190	35,094	31.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,514	633	9,900	▲ 93.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	172,693	8,739	3,982	119.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,588	1,194	1,698	▲ 29.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 578,194	▲ 29,258	▲ 26,583	10.1
合計	543,407	27,498	24,108	14.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,234,567	62,142	▲ 44.2	73,114	▲ 6.3	▲ 37.9
うち単独分	889,833	44,790	▲ 8.0	43,545	▲ 15.0	7.0
H15	1,394,410	70,131	12.9	76,575	4.7	8.2
うち単独分	1,095,219	55,083	23.0	47,705	9.6	13.4
H16	1,024,781	51,702	▲ 26.3	76,671	0.1	▲ 26.4
うち単独分	887,932	44,798	▲ 18.7	45,145	▲ 5.4	▲ 13.3
H17	926,845	46,718	▲ 9.6	50,707	▲ 33.9	24.3
うち単独分	865,019	43,602	▲ 2.7	32,323	▲ 28.4	25.7
H18	714,616	36,161	▲ 22.6	41,759	▲ 17.6	▲ 5.0
うち単独分	608,728	30,803	▲ 29.4	25,833	▲ 20.1	▲ 9.3
過去5年間平均	1,059,044	53,371	▲ 18.0	63,765	▲ 10.6	▲ 7.4
うち単独分	869,346	43,815	▲ 7.2	38,910	▲ 11.9	4.7